

## 経済理論・分析の窓

## 年齢関係支出の推計と財政の持続可能性ギャップ指標

明治大学政治経済学部教授

加藤 久和

財政の持続可能性の定義は、政府が異時点間の予算制約条件を満たすというものである。政府が政府債務を抱えている場合には、将来においてこれを精算する方向で政策運営が行われているか否か（ボン条件）、あるいは精算ができないほど債務が蓄積しているかどうか（バブル項の存在）がポイントになり、この点を過去のデータに基づいて計量経済分析の手法から検証するという手法がとられる。しかし、将来の政府支出の推移については明示的な取扱いはなされず、こうした実証分析によって現状では持続可能性が維持されているという結論が得られても、将来の支出動向によっては持続不能になるということもありうる。加えて、実証的な側面からも研究者によっては結論が異なるなどの曖昧さもないとは言い切れない。

わが国政府の長期債務は1000兆円を超えるなど、財政健全化の必要性は論を待たない。政府は2020年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化する方針を堅持している。基礎的財政収支が均衡していれば簡単な計算から、経済成長率が名目利子率を上回る場合、「ドーマー条件」によって財政は持続可能ということになる。この場合、持続可能性の指標として前提とされるのは公債残高の対GDP比である。これは異時点間の予算制約条件の計量経済学的な検証と比較すればわかりやすい指標であるが、しかしどの程度の水準であれば問題はないのか、曖昧な点は大きい。一方、将来の政府支出の動向を推計し、これによって将来の公債残高の対GDP比を直接検証することも可能であり、その意味では政策目標となりうるものでもある。

近年、EU等の国際機関ではこの指標に着目した財政健全化目標等が盛んに議論され、EUからは持続可能性に関するレポートも発行されている。その手法は以下の三つのステップとなる。第一のステップは将来の政府支出に大きく影響を与える将来の人口推計を行

うことである。第二は歳出の中でもシェアの大きい社会保障費用を「年齢関係支出」として、また公共事業等を「非年齢関係支出」として政府支出の将来推計を行うことである。第三は、この将来の政府支出から計算される債務残高の対GDP比を求め、財政の持続可能性を満たすために必要な支出削減幅もしくは増税幅を試算することである。これは持続可能性ギャップと呼ばれる。以下では、第一ステップである人口推計を除き、年齢関係別支出の推計や持続可能性指標について紹介したい。

先進国の多くは少子高齢化に悩まされており、医療、介護や教育など年齢構造とともに変化する年齢関係支出は今後においても政府支出の大きな部分を占めることになる。EUなどではこうした年齢関係支出を推計し、将来の政府支出のパスを公表している。発端は欧州理事会が2000年代初めに将来の人口の構造変化に伴う歳出圧力によって財政の持続可能性がどうなるかを定期的にレビューする必要があることを欧州委員会に指示したことにある。その後、欧州委員会は「高齢化レポート」の公表を開始した。その最新のものがEuropean Commission (2015) である。

これまで社会保障給付等の推計を行う場合、内閣府の経済財政モデル等のマクロ計量モデルの利用が一般的であった。マクロ計量モデルでは財政や社会保障の動向とマクロ経済との相互連関を把握することができ、将来の社会保障給付等を経済動向と整合的に推計することができる。しかしその一方で、過去から現在にかけての経済構造及び経済と社会保障との関係性が今後も継続するという前提を受け入れる必要がある。

EU等が採用した年齢関係支出の推計方法は計量モデルに比べるとよりシンプルである。年齢階層別の人口一人あたりの年金、医療、介護その他の年齢関係支出をGDP成長率や物価上昇率などで延伸することで将来の支出額が計算できる。計量経済モデルにおいても社会保障給付等の推計においては同様な手法を取るものも多いが、しかし経済成長の変動の影響を直接的に受けることになる。EU等の年齢関係支出はこうしたマクロ経済との連動性を犠牲にする短所はあるものの、経済成長率等の経済変数に関する前提を変更することが可能であり、経済から財政支出等への感応度分析も容易である。EU (2015) では「人口に関する仮定」

及び「マクロ経済に関する仮定」（これには労働力率や労働生産性、GDP成長率の仮定が含まれる）を前提として、加盟国共通の方式で年金や医療等の将来支出のパスを公表している。なお、非年齢関係支出については、現在の支出額の対GDP比を一定とすることになる。

次に財政の持続可能性ギャップの指標を計算するのであるが、これにはS1指標とS2指標がある。S2指標は無限期間を前提とした異時点間の予算制約を満たすために必要な基礎的財政収支の改善幅を示すものであり、現在の政府債務水準と今後の高齢化関連支出の増加を前提として計算されるものである。その意味では冒頭で紹介した財政の持続可能性の定義とも整合的な指標である。

こうした超長期にわたるギャップ指標は有用なものであるものの、一方で迅速な政策的対応をアピールするものとは言いがたい。そのためより短期的な持続可能性ギャップの指標が必要となる。これがS1指標である。S1指標は目標とする将来時点と債務レベル（対GDP比）を設定し、中期的にその目標を達成するために必要な基礎的財政収支の水準を示すものである。このS1指標は無限期間の指標ではないため、目標年度以降の持続可能性を保障するものではないが、しかしより明示的な政策目標の設定に貢献するものと考えられている（European Commission（2012））。

こうした試みはわが国でも次第に注目されるようになった。その嚆矢が上田・杉浦（2009）である。昨秋、財政制度等審議会の起草検討委員が提出した「我が国の財政に関する長期推計（改訂版）」では、持続可能性ギャップの最新の推計が紹介されている。試算の前提

として2060年度までの社会保障給付等の年齢関係支出を一定のマクロ経済の仮定（内閣府による「中長期の経済財政に関する試算（2015年7月）の経済再生ケース等」）の下で延長し、これをもとに2060年度以降に政府債務の対GDP比を安定させるために、2020年度時点で必要な基礎的財政収支の改善幅を計算している。図は現行の財政制度を前提とした場合の結果を示したものであるが、このまま収支改善を行わない場合、高齢化に伴う年齢関係支出の増加などで一般政府の政府債務の対GDP比は急速に膨張し発散することになる。2060年度以降に政府債務の対GDP比を安定させるには、2020年度時点において対GDP比11.12%の収支改善が必要であることも示されている。

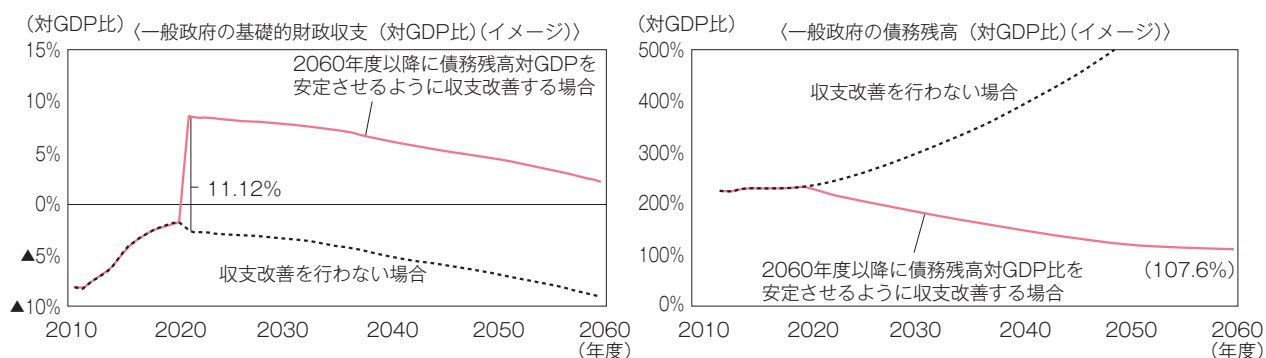
超高齢社会に突入し、さらなる財政支出増の圧力が予想される将来、このような財政の持続可能性に関する指標は、重要な経済指標の一つとして議論されていく必要があるだろう。

#### 参考文献

上田淳二・杉浦達也（2009）、「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」、KIER Discussion Paper No.0905、京都大学経済研究所。  
 財政制度等審議会起草検討委員提出資料（平成27年10月9日）、「我が国の財政に関する長期推計（改訂版）」  
 European Commission（2012）, *Fiscal Sustainability Report 2012*, European Economy 8/2012.  
 European Commission（2015）, *The 2015 Ageing Report: Economic and budgetary projections for the 28 EU Member States (2013-2060)*, European Economy 3/2015.

加藤 久和（かとう ひさかず）

図 わが国財政の長期推計



出所：財政制度等審議会起草検討委員提出資料（平成27年10月9日）、「我が国の財政に関する長期推計（改訂版）」